

議会改選 新たな出発

正副議長就任あいさつ

このたび私どもは、5月15日に招集された令和7年第1回臨時議会において、市議会議長並びに副議長に就任いたしました。私たちは、その使命と職責の重大さを痛感し、誠心誠意、公平公正な議会運営に努めてまいります。今後ともご指導賜りますよう、よろしくお願いいたします。

市政に求められる住民ニーズは、多様化・高度化・複雑化しています。

そのような中、本市におきましても、子育て支援・医療・福祉・教育の充実、防災対策の強化、物価高騰対策など多岐にわたる課題が多くあり、それらに対応するため、各種の施策を着実に議論し、進めていく必要があります。行政との建設的な議論を重ね、有効な政策の推進と課題解決に向けて努力してまいります。

また、そのために議員一人ひとりが二元代表制の一翼を担う議会の役割を十分に認識し、自らの資質向上に努めることにより、議会の機能強化を図ってまいります。

持続可能で魅力あるまちづくりの実現、シビックプライドの醸成に向けて、議員が一丸となり、市民の皆様の声を真摯に受け止め、引き続き、身近で、わかりやすく、より評価をいただける市議会として、一層尽力してまいります。

皆様のご支援ご協力を賜りますようお願いいたします。

副議長

中田 中



副議長

議長

坂田 たけふみ



議長

令和7年 第1回臨時会 第2回定例会

もくじ

- P2 委員会で詳しく審査
議員の自動失職について
- P3 各種委員会などの紹介
議員表彰、小学生傍聴
- P4 一般質問(17人)
- P7 議長公務日誌
令和6年度政務活動費
- P8 議案審議結果

議会日誌

4月16日	建設環境委員会 代表者会議	12日	本会議 議案(補正予算除く) 質疑、付託、議案(補 正予算)質疑、補正 予算特別委員会設置、 付託
5月8日	代表者会議	13日	補正予算特別委員会 代表者会議
5月15日	議会運営委員会 第1回臨時会 臨時会本会議 代表者会議 議会運営委員会 臨時会本会議 総務委員会 福祉文教委員会 建設環境委員会 議会運営委員会 臨時会本会議 議案説明、質疑、 討論、採決 代表者会議	16日	一般質問 本会議 議会運営委員会 一般質問 本会議
6月3日	議会運営委員会 第2回定例会 本会議	17日	一般質問 本会議
6月10日	行政報告、議案説明	18日	本会議 一般質問 補正予算特別委員会 総務委員会 福祉文教委員会 建設環境委員会 議会運営委員会 本会議
30日		19日	補正予算特別委員会 総務委員会 福祉文教委員会 建設環境委員会 議会運営委員会 本会議
31日		20日	総務委員会 福祉文教委員会 建設環境委員会 議会運営委員会 本会議
10日		24日	議会運営委員会 本会議
31日		30日	議案委員会報告、 質疑、討論、採決 本会議

委員会で詳しく審査しました

～令和7年第2回定例会中に審査した内容は下記のとおりです～



総務委員会

議案4件を審査しました。

稲城市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 付則に具体的な日付がないが、施行日は。

答 政令で定める日で、現在のところ未定であるが、令和8年12月までに施行されるものとする。

問 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 市の業務への影響は。

答 職員同士で補完し、対応するので、特に大きな影響はないと考える。

問 対象となる職員は。

答 1週間の所定の勤務日数が3日以上など、一定の勤務日数を有している会計年度任用職員、非常勤職員である。

問 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 新たに部分休暇制度を規定する理由は。

答 男女とも仕事と育児を両立できるよう、育児期の柔軟な働き方を実現するため、規定する。

問 給与や手当などの影響は。

答 取得時間の給与は減額となり、それに伴い手当にも影響がでると考える。

問 周知方法は。

答 必要時期に、制度の案内や個別に聴取する機会を設ける旨を周知していく。

問 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

消防デジタル無線設備の買入れについては、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 契約までの経緯は。

答 第1回目の見積もりでは予定価格の範囲内で提出はなく、第2回目の見積もりにより契約に至った。

問 運用切替えまでのスケジュールは。

答 令和8年1月までに各装置を製作、2月までに据付け、調整、作動試験を行い、令和8年3月に運用を開始する。

問 消防活動への活用は。

答 災害現場での隊員への指示や情報伝達に活用する。

問 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

福祉文教委員会

議案を2件審査しました。

稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 改正の経緯、対象施設、事業、周知の方法は。

答 都の補助対象が、第2子以降から第1子に拡充されたことから実施する。対象は、特定教育・保育施設は、認可

保育所、認定こども園、特定地域型保育事業は、家庭的保育事業である。周知については、保育料は、住民税をもとに毎年決定されるため、切り替え時期の9月に保育料をお知らせする通知書において通知をする予定である。また、市ウェブサイトを通過して事前に行っていく予定である。

問 対象外の認証保育所や企業主導型保育事業を利用して第1子に対してはどのようなのか。

答 市内施設の実情などを踏まえ、利用料補助を増額する予定である。

問 認証保育園や当該保育所施設に通う全ての子どもの保育料が無償になるのか。

答 延長保育など補助とならないものもあり、保護者負担がゼロになるものではない。

問 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

建設環境委員会

議案5件を審査しました。

稲城市道路線の認定について（稲城南山東部土地区画整理事業関係・11路線）および稲城市道路線の変更について（稲城南山東部土地区画整理事業関係・1路線）については、議案審査のため現地調査を行った後、一括議題として審査し、質疑・討論はなく、採決の結果、いずれも起立全員により原案のとおり可決されました。

補正予算特別委員会

議案2件を審査しました。令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)は、

14件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 稲城第三小学校の建て替えについて、改めて債務負担行為を行う理由は。

答 現状の設定年度では、工事が完了しない見込みのため、期間を見直し、工事費を最新の積算単価に置き換えた。労務単価の増により、学童クラブ分が700万円、小学校分が7700万円増である。

問 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給等事業について、給付対象とスケジュールは。

答 令和7年1月1日現在、市に住民登録があり、令和6年度分所得税および定額減税の実績確定に伴い、減税すべき額と令和6年度に給付した調整給付額の間に不足が生じた方、非課税だが、扶養親族になっていないため、定額減税対象外であり、かつ、課税世帯のため、低所得世帯向け給付の世帯対象に該当しなかった方に支給する。支給までのスケジュールは、7月下旬に支給通知および確認書を発送、8月下旬に支給を開始、10月中旬に確認書・申請書の受付を締め切り、12月中の支給完了を予定している。

問 防犯機器等購入緊急補助について概要などは。

答 昨今の闇バイトが関係すると思われる強盗事件などが東京都近郊において発生していることから、住宅の侵入盗対策に対する機器購入の補助を実施する。補助割合は購入費用の2分の1、上限額は1世帯2万円であり、防犯カメラなど14機器が対象となる。

問 防犯機器のネットショッ

ピング購入、クーポンやポイント利用は対象となるのか。

答 ネットでの購入は対象であり、クーポンやポイント利用は割引後の支払い額で申請が可能である。

問 集合住宅も防犯機器購入補助の対象となるのか。

答 集合住宅・共同住宅も対象となるが、世帯に対しての補助であり、管理者・所有者などの同意が必要な形で考えている。専有部分のみが対象となり、共用のエントランスや自転車置場などは除かれる。

問 笑顔と学びの体験活動プロジェクトの内容と効果は。

答 プログラム選択型の都教育委員会が提示する体験メニューの中から希望する体験活動を選択して実施するものと、子供企画型の学校における教育課程などを踏まえ、児童・生徒が主体となって体験活動の内容を独自に企画・実施するものがある。効果は、児童の積極性や協調性・コミュニケーション力・他者理解など豊かな心の育成につながるなどである。

問 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の概要は。

答 保育料に係る令和7年9月からの第2子以降までの保育料補助を第1子まで拡充するもので、保護者負担を0円にするための都からの補助金の歳入となる。

問 保育所運営費保護者負担金、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金は給食費も含めて無償化なのか。

答 0歳から2歳までは、給食費が保育料に含まれており、無償化の対象となる。

問 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金の概要は。

岩佐ゆきひろ議員が東京都議会議員選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、令和7年6月13日付で市議会議員の職は自動失職となりましたのでお知らせします。

議員の自動失職について



答 市内の保育所などに食材料費や光熱水費の物価高騰分の対策として補助を実施する。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和7年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 郵便料を補正する経緯は。

答 全被保険者に対し資格確認書を職権交付する暫定運用が、令和8年8月まで1年間継続されるため、発送する郵便料に不足が生じる。

問 交付事務の際には、委託事務をすることが多いが、今回は郵便料のみの補正となっている。有効期限である7月31日の前に被保険者に届くように郵送できるのか。

答 東京都後期高齢者医療広域連合が資格確認準備を進め、7月10日に市に納品、資格がなくなった方などの資格確認書を引き抜き、7月14日に発送するスケジュールであり、市は発送の郵便料のみを負担する形となっている。

問 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

各種委員会などの紹介

5月15日に開かれた令和7年第1回臨時会で、3つの常任委員会と議会運営委員会の委員、各種議会選出委員を選任しました。新しい委員会などの委員は次のとおりです。

監査委員に

鈴木 誠 議員

市議会は、議会選出監査委員の中田中議員の辞職に伴い、後任に鈴木誠議員を選任することに同意しました。

建設環境委員会 (7人)

委員長	北浜	けんいち
副委員長	佐藤	しんじ
委員	武田	まさひと
委員	岡田	まなぶ
委員	土居	のりひろ
委員	池田	英司
委員	岩佐	ゆきひろ※

総務委員会 (7人)

委員長	角田	政信
副委員長	山岸	太一
委員	榎本	久春
委員	つのじ	寛美
委員	中島	健介
委員	梶浦	みさこ
委員	鈴木	誠

農業委員会委員に

川村 あや 議員

市議会は、議会選出農業委員会委員の川村あや議員の辞職に伴い、後任に川村あや議員を任命することに同意しました。

議会運営委員会 (6人)

委員長	池田	英司
副委員長	いそむら	あきこ
委員	佐藤	しんじ
委員	山岸	太一
委員	中島	健介
委員	渡辺	力

福祉文教委員会 (7人)

委員長	川村	あや
副委員長	湯谷	ひろし
委員	いそむら	あきこ
委員	村上	洋子
委員	田島	きく子
委員	中田	中
委員	渡辺	力

※岩佐ゆきひろ議員は、6月13日に自動失職となっており、建設環境委員会的人数は6人に変更となっています。

各種議会選出委員の紹介

▼多摩川衛生組合議会議員

北浜けんいち 梶浦みさこ
つのじ寛美 山岸太一

▼東京都三市収益事業組合議会議員

池田英司 土居のりひろ

▼南多摩斎場組合議会議員

渡辺 力 田島きく子

▼東京たま広域資源循環組合議会議員

榎本久春

▼稲城・府中墓苑組合議会議員

角田政信 中島健介 湯谷ひろし

▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会構成員

坂田たけふみ 土居のりひろ

▼三多摩上下水及び道路建設促進協議会委員

第1委員会 土居のりひろ

第2委員会 佐藤しんじ

第3委員会 田島きく子

▼都市計画審議会委員

中田 中 鈴木 誠
梶浦みさこ 佐藤しんじ

▼土地開発公社評議員

中島健介 池田英司 角田政信
山岸太一 いそむらあきこ

▼民生委員推薦会委員

坂田たけふみ

▼青少年問題協議会委員

川村あや

▼国民健康保険運営協議会委員

北浜けんいち 佐藤しんじ

▼交通安全対策協議会委員

北浜けんいち

全国市議会議長会 議員表彰

全国市議会議長会より、北浜議員は、正副議長として6年勤続され、榎本議員および池田議員は、市議会議員として永年勤続され、市政発展に尽くした功績が認められ、議長より、表彰ならびに記念品の伝達が行われました。



正副議長4年以上

北浜 けんいち 議員

議員10年以上

榎本 久春 議員

池田 英司 議員

小学生議会傍聴 はじめての議会見学

稲城第六小学校と稲城第四小学校の6年生が校外学習として、それぞれ6月13日と16日に本会議の一般質問を傍聴しました。皆さん熱心に耳を傾け、一生懸命にメモを取っていました。議長や市長が座っている場所はもちろん、誰が質問に答えたのか、どんな質問をしたのかまでしっかりと見て、聞いている姿が印象的でした。



一般質問

本定例会の6月13日から4日間にわたり、
17人の議員が市政について51項目の一般質問を行いました。
その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。
なお、その他の質問項目については、
市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

ジャイアンツスタジアムのオープンで期待する効果や今後の取組について



角田 議員

問 稲城市デジタルマップの導入の経緯と概要は。

答 よみうりランドや「TOKYO GIANT STATION」の来訪者を市内周遊につなげていくことを目的に読売グループと連携し市観光協会が市商工会と市の協力の下、導入した。よみうりランドと「TOKYO GIANT STATION」のデジタル案内マップである「よみうりデジタル集遊MAP」で、市内の見どころや飲食店などを掲載した稲城市デジタルマップを相互連携したマップで、スマートフォンなどで簡単に利用できる仕組みとなっている。

問 稲城市デジタルマップの掲載に係る費用と使用、掲載数と利用状況については。

答 初期費用はなく、年会費として、市商工会および市観光協会会員は1万5千円、非会員は2万円である。掲載費は、システム使用料に充当する。掲載数は、6月1日時点で、市内スポーツと事業者を合わせて61件で、利用状況は、運用開始の4月7日から5月末で2654回の閲覧があった。

問 ジャイアンツスタジアムで行われたイベントは。

答 イースタン・リーグ戦以外にコンコースやグラウンドの開放、メジャーリーグベースボール東京シリーズのパブリックビューイング、リアル脱出ゲーム、ランニングフェスティバル、首都大学野球、東都大学野球などさまざまなイベントを実施していると聞いている。

子供たちの縮小する遊び場問題について



池田 議員

問 放課後に子供たちがボール遊びをできる場所として、公園や児童館、小学校校庭の実態は。

答 市立公園では一部公園を除き他の利用者の迷惑とならない範囲で、児童館では一定のルールの下、ボール遊びが可能。市立小学校では校庭開放している10校でボール遊びが可能。

問 市立公園ではほかの利用者の迷惑とならない範囲の条件は。児童館でのルールと子供たちにルールを伝えるための工夫、ボール遊び以外の遊びは。市立小学校で放課後の遊び場として校庭を開放することへの認識は。

答 市立公園ではサッカーボール遊びのリフティング、短距離でのパス回しは可、シュートは禁止、軟球やソフトボールを使う

たキャッチボールは可、遠投や硬球を使ったキャッチボールは不可などである。児童館では柔らかいボールの使用や時間帯を区切るなど一定のルールがある。ルールは、館内への掲示や、指導員が丁寧に説明している。ボール遊び以外に卓球やバドミントン、児童館企画の楽しいイベントなどを行っている。学校ごとに校庭の利用状況は異なるが、今後適切に対応していきたい。

問 ボール遊びは、運動能力の向上や仲間と喜びなどを共有しチームワークを育む、スポーツの原点と言える。今後ボール遊びができる環境の維持、整備を進めてほしいが、考えは。

答 安全で快適に利用できるよう、引き続き管理に努める。

※茶色く太字になっている用語については7面で詳しく説明しています。



▲令和6年度稲城市防災訓練でのペットを持ち込んだ避難訓練の様子

災害時にペットの命を守るための防災対策について



山岸 議員

問 令和6年度稲城市防災訓練においてペットを持ち込んだ避難訓練が行われた経緯と当日の実施状況については。

答 動物愛護団体から、実際にペットを同行して避難させる訓練を実施したいという提案を受けて実施した。当日の実施状況は、訓練参加者がケージに入った犬や猫を避難所設営マニュアルに基づき、指定されたペット同行避難場所へ滞在させる訓練を実施した。

問 ペット避難については、まずは体験してもらおうというのが重要ではないかと考える。ペット避難訓練の実施による成果と課題については。

答 成果は、ペット同行避難に関する理解が深まったことや、

路線バス・iバスを地域公共交通として守る取組について



岡田 議員

問 iバスの見直し(案)の路線と運行台数の基本的な考え方は。

答 現在のiバスの120分の循環コース見直し、路線バスとiバスとの重複区間、iバス同士の重複区間の解消、コミュニティバスと路線バスを乗り継ぐことで遠方へ行くことができる路線の検討などに基づき、3コースを設定し、運行台数は、1時間1本の運行本数を想定した5台運行としている。

問 見直し(案)について市民の意見を聞くことが重要と考えるが、認識は。

答 現在のバス事業者を取り巻く状況などを市民へ伝えるとともに、iバス見直し(案)への意見を伺う場を設けていきたい。

問 バス減便や路線廃止の危機

打開のためには市民の交通権・移動権を保障する視点に立つて、地域公共交通として国や都が財政支援を強化していくことが求められる。国、都に路線バス・iバス(コミュニティバス)への支援・補助の拡充・強化を求めるべきと考えるが、認識は。

答 市では交通不便地域の解消や高齢者などの交通弱者支援のため、民間路線バス事業者が参入しない地域に主にコミュニティバスを運行し、運行経費・収入の差額を交付している。また、多摩地域では一部を除き都営バスの運行がなく、区部との格差解消を図るため、路線バス・iバスへの支援・補助の拡充・強化を求める要望を継続している。

化学物質過敏症や香害に関する啓発や予防の施策について



村上 議員

問 化学物質過敏症は症状などの個人差が大きく、理解されにくい面もあるが、日々の生活に支障をきたすほど困っている方も多いのが実情である。化学物質過敏症や香害などについて、市民への啓発や予防的な施策を積極的に、生活の質と健康を守るための取り組みが必要である。稲城市でも計画の「シックハウス」対策は、具体的にどのような内容であるか。

答 厚生労働省の指針値やそれに基づく文部科学省の基準に基づき、子育て支援設備の整備の中で、材料を選んだり、換気を適切に行うなどのシックハウス対策を行うことである。

問 国では、香害の啓発のためのポスターを5省庁連携で作成

しているが、市は承知をしているが、また、周知啓発についての認識は。

答 国で作成したポスターについては承知している。周知啓発については、健康被害の可能性も鑑み、今後検討していく。

問 都内で化学物質過敏症や香害に関する周知・啓発活動を行っているのは42自治体、市のウェブサイトに、健康面も含め化学物質過敏症や香害に関する啓発のためのページを作成する事について市の考えは。

答 化学物質過敏症や香害に関する啓発のための固有のページを市ウェブサイトを作成する予定はないが、市ウェブサイトを含め、周知方法については検討していく。

市民生活の向上めざし

※茶色く太字になっている用語については、面で詳しく説明しています。

公共空間の戦略的活用による地域経済の活性化と「ほどよく田舎 ほどよく都会なまち」の実現について



中田 議員

問 公共空間の活用が、本市の「まちの賑わいづくり」にどのように寄与しているかについて、特に市内の商業活動や消費動向への影響という観点から、市の認識は。

答 市内の商業活動を活性化する方法の一つであるとともに、市民の消費機会の増加や促進に加え、地域外からの消費流入の契機となることから、まちの賑わいづくりの一助となっていると認識している。

問 公共空間でのイベントを契機とした市外からの来訪者誘致と市内経済への波及効果について、所見は。

答 公共空間でのイベントを通じて市外からの来訪者を誘致することは、地域の活性化や市内

回遊のきっかけとなり、賑わいを創出するものと考えている。また、消費を喚起するための有効な手段の一つとして、来訪者の誘致は、市内経済に対して波及効果をもたらすことが期待できるものと認識している。

問 公共空間の活用を単発のイベントに終わらせず、継続的な賑わい創出と地域経済の活性化につなげるためには、市による支援体制の強化が不可欠である。市としてどのような取り組みが可能であると考えているのか。

答 イベントの継続については、イベント主催者自らが取り組むものと認識しており、市は、これまでのように、後援名義の使用承認やチラシの配架など、可能な範囲で対応したい。

だれもが楽しめる公園づくりについて



川村 議員

問 民間の活力を生かした公園づくりについて、Park-PF[®]は、公園内の施設の整備や維持管理を、行政と一緒に行う。役割分担をする事で行政の負担を減らしながら、より質の高い公園サービスが期待でき、地域における課題の解決や活性化にも貢献できる。民間の資金やノウハウを積極的に活用することで、公園の魅力を最大限に引き出せると考えるが、市の考えは。また、Park-PF[®]は、老朽化した公園を蘇らせる事に取り入れられている実例が多くあり、都市公園では増えてきている。実際に活用事例があるか。

答 民間活力を生かした公園づくりについては、今後の公園整備や維持管理などの検討において、Park-PF[®]方式などについて研究していく。また、これまで市内の公園整備においてPark-PF[®]方式などの民間活力を活用した事例はない。

問 吉方公園の中に農を取り入れていくことについて市の考えは。

答 公園整備を検討する中で、公園予定地が梨畑であったことから、梨の木を植樹を検討したが、一般的な公園植栽に比べ、管理が難しいことなどから、植栽を行わないこととした経緯がある。今後の公園づくりにあたっては、当面、誰もが利用しやすいインクルーシブな公園としての整備・運営に努めていく。

物価高騰対策として



つじ 議員

問 都議会公明党は5月19日、都庁内で小池都知事に会い、物価高騰で生活が圧迫されている中で猛暑が予想される夏を迎えるに当たり、熱中症から命と健康を守るための緊急要望を行った。経緯は。

答 都における物価高騰対策の経緯については、猛暑が予想される夏に、自宅でのエアコン使用を促すことで熱中症予防に資することから、臨時的な特別措置として、水道基本料金を4か月分無償化する補正予算が令和7年第2回都議会定例会で可決されたところである。

問 都議会公明党は、都議選の重点政策として「家計応援計画」を掲げている。物価高騰で家計が大変な中、暮らしに安心と希望を届けるため、青年世代ら幅広い都民の声を基に作成した。「教育負担がかからない東京へ」「現役世帯の所得が増える東京へ」「物価高に負けない東京へ」「安全・安心な東京へ」が4つの柱となっている。今後の取り組みは。

答 都における今後の物価高騰対策の取り組みについては、現時点では、水道基本料金の4か月分無償化以外の情報はない。

問 市の今後の取り組みは。

答 市における今後の物価高騰対策の取り組みについては、物価の先行きや賃金の上昇などの経済状況や、それに対する国や都の対応状況を引き続き注視し、必要性や財源を考慮の上、適切に対応していく。

あなたの命を守る
マイナ救急

あなたの
**小さな
説明書**

マイナ保険証を
携行しましょう

マイナ保険証があれば、
話すのがつらい時、薬が何か忘れた時でも
より適切な処置を受けられます！

あなたの
病歴

お薬の
処方歴

病院の
受診歴

FDMA 総務省消防庁
Fire and Disaster Management Agency

▲マイナ救急のポスター（総務省消防庁より）

稲城市におけるドッグラン設置に向けた取組状況について



武田 議員

問 市内各所でリードを外した犬に関する苦情が寄せられていることについて、現在、市内のどのような場所でのリードを外した犬に関する苦情が寄せられているのか、実態は。

答 市立公園におけるリードを外した犬に関する苦情は、令和6年度は稲城中央公園、若葉台公園などで5件寄せられている。

問 ドッグラン設置に向けた対応について、ドッグランボランティア検討会の解散後、市ではドッグラン設置に関する方針検討や調査などは行っているのか。

答 ドッグランの検討は、これまで市内の全域を対象に長い期間検討してきたが適地が見つからない中、武蔵野南線沿いの堅谷戸緑地や城山公園で設置の検

討を進めたが、地元の大反対運動があり断念した。こうしたことから、近隣にお住まいの方々の理解が得られなかったことを踏まえ、近隣住宅から十分な離隔が取れる南山東部地区内の（仮称）奥畑谷戸公園などの検討にあわせ、ドッグランの設置を検討していくこととしている。

問 今後の基本的な考えについて、ドッグランの運営方法として、市直営・民間委託・市民団体との協働などのモデルがあるが、現時点で市として有望と考える手法はどれか。

答 ドッグランの運営方法は、南山東部地区内の公園整備の検討にあわせて検討することとしている。

消防・救急・防災分野におけるDXの推進について



梶浦 議員

問 マイナナンバーカードを活用した救急業務の円滑化（マイナ救急）については。

答 総務省消防庁が全国でマイナナンバーカードを活用した救急業務の実証事業を行っており、市でも今年度より実証事業に参加する。

問 実証事業では国から機材などの無償貸し付けがあるのか。国からの財政措置が見込めるのか動向は。

答 実証事業に必要な機器などは、総務省消防庁が調達し、無償で貸与される。運用経費は、令和7年度は総務省消防庁が負担し、令和8年度以降は各消防本部が負担することとなっているが、総務省消防庁による補助金や地方財政措置を検討してい

ると聞いている。

問 医療情報などを的確に扱うため、研修の実施や市民にマイナ救急への理解促進とマイナナンバーカードを携行することにより利便性が高まることなどをPRしていく必要があると考えますが、見解は。

答 実証事業に当たる職員の研修は、毎年個人情報に関する研修を実施しているほか、救急活動基準などに基つき、個人情報保護の適切な取り扱いを実施している。マイナ救急のPRは、マイナ救急の流れの説明、活用事例の紹介、マイナ保険証の携行の呼び掛けなどを行うため、ポスター掲示や市ウェブサイトのほか、広報いなぎなどにより市民へ周知を行っていく。

議会の豆知識「一般質問ってなに？」

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市長に対し、市が行う福祉や教育、インフラなどのさまざまな事業についての現況、問題点、将来の方針など幅広く質問することです。

一般質問は、市民の代表である市議会議員が市の考え方をチェックし、市民の思いや要望を市民サービスに反映させる大切な役割を果たしています。

ひとり暮らしの高齢者のための見守り電球サービスについて



田島 議員

問 これまで見守り電球サービスが機能してさまざまな課題が解決された具体的な実例と、その数は。

答 見守り電球サービスが機能した実例として、見守り電球サービスの利用している高齢者宅の電球が異常を感知し、異常発生メールを受信した友人が高齢者宅を訪問したが、安否の確認ができず心配になり、救急要請したところ、救急隊が高齢者が倒れているところを発見し、病院へ救急搬送、そのまま入院につながったという事例がある。救急搬送につながるような件数は、見守り電球サービスは、24時間点灯・消灯の動きがない場合、事前に登録された家族や知人などにメールでお知らせ

せるものであることから、具体的な対応や件数は把握していない。

問 サービスを実施したこと

で、利用した高齢者の命や安全を守ることができたと考え

が、市の認識は。

答 見守り電球サービスの効果は、試行期間を通じて、高齢者の見守りとして一定の効果が確認できたものと認識している。

問 これまでのように利用者負担なしで利用できるようにするべきだと考えるが、市の認識は。

小学校での朝の子どもの見守り体制と安全な学校づくりについて



いそむら 議員

問 会社員時代、子供に鍵を持たせて先に家を出る生活をしており、同様の不安を抱える保護者も多くいると感じる。保育園の手厚い預かりが小学校入学と同時になくなり、働き方との両立が難しくなるのが現実である。こうしたギャップを踏まえ、切れ目のない子育て支援として、朝の居場所づくりや保護者の就労を支える取り組みが求められていると考えるが、課題意識は。

答 寄せられた意見や要望などから、ニーズは低いものと考えている。

よひ方針は。

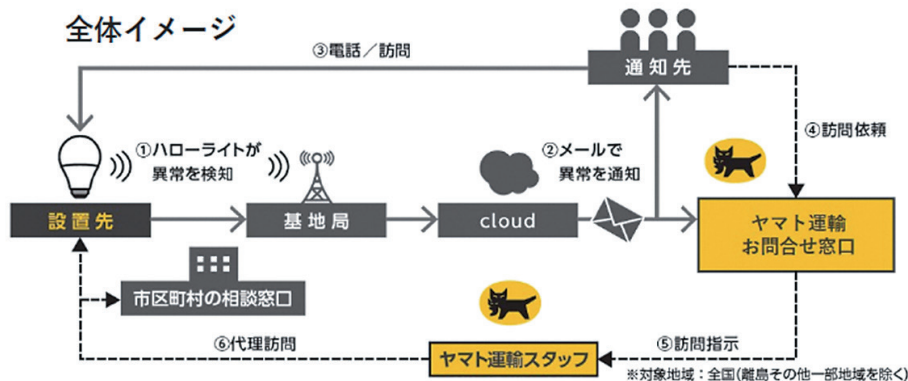
答 見守りを担う人材や会場の確保、働き方改革への影響、また児童の心身への負担といった観点からの検討が必要となることから、現時点では困難である。

問 100%の不審者侵入防止は現実的に困難だからこそ、視覚的対策やルールの明確化により早期発見を促すことが重要である。校門付近の案内板設置や業者を含む来校者への腕章着用の徹底など不審者対策の強化が必要と考えるが、見解は。

答 校門付近への分かりやすい案内は、各学校で取り組んでいるが、各学校の実態に応じて見直す。来校者への腕章着用などは、名札を身につけさせる取り組みの徹底を図っていく。

問 朝の見守りや居場所づくりとして地域ボランティアや民間事業者などに委託を行っている自治体もあるが、今後の検討お

※茶色く太字になっている用語については7面で詳しく説明しています。



▲見守り電球サービスのイメージ

家族の介護負担を軽減する取り組みについて



佐藤 議員

問 老老介護や、主な家族介護者がビジネスケアラーやヤングケアラーである場合、そのことを理由として生活援助を利用できるようにすべきと考えるが、市の見解は。

答 市としては、家族介護者の就労の有無や年齢などにより一律に判断すべきではなく、適切なケアプランに基づき、個々の利用者の状況に応じて総合的に判断されるべきものと認識している。

問 社会問題化しているような老老介護やビジネスケアラーなどのケースは、生活援助が利用できるものとして厚生労働省が記している、家族が介護疲れで共倒れなどの深刻な問題が起きってしまうおそれがある場合に当

たと考えることもでき、これらのケースにおける生活援助の利用の可否判断においては、担当するケアマネジャーにより異なる結果を招きかねないような判断の仕方は極力排除し、機械的な判断が行えるようにしたほうが良いと考える。そうすることによりケアマネジャーの業務負担が軽減し、生活援助を希望する利用者にとっても有益であり、かつ家族介護者の負担軽減にも寄与すると考えるが、市の見解は。

答 個々の利用者の状況に応じて総合的に判断がされるべきものとされていることから、市としては、これまでと同様に介護保険制度に基づいて適切に対応していく。

肺炎予防について



湯谷 議員

問 予防接種費用の助成事業における接種率向上の取り組みは。

答 市ウェブサイト、広報への掲載、メール配信サービス、実施医療機関でのポスター掲示により周知を実施している。

問 肺炎になる原因は様々あるが、特に急性呼吸器感染症は、飛沫感染などにより周囲の人

うつしやすく、流行しやすいという特徴があり、インフルエンザ、新型コロナウイルス、RSウイルスなどが含まれる。RSウイルスワクチンの接種には約2万5000円から3万5000円かかるため、自己負担額としては非常に高額になり、市民の健康を守るためにも、感染予防ワクチン接種費用を助成すべ

きであると考えるが、費用助成

について市の考えは。

答 RSウイルス予防接種は、法に基づかない任意接種のため、被接種者と医師との相談により判断し、実施されている。市では、任意予防接種には、緊急対策や国および都の補助事業となっている場合を除き、原則として費用助成を行っていない。

問 感染症の流行の兆しをいち早く捉えるため、毎週発表される急性呼吸器感染症サーベイ

ンスを活用し、市民や市内小中学校に向けて注意喚起を行うべきと考えるが、市の考えは。

答 急性呼吸器感染症サーベイランスの活用を含め、南多摩保健所と連携しながら適宜行っていく。

匿名・流動型犯罪グループと闇バイトについて



中島 議員

問 匿名・流動型犯罪グループの概要とその特徴は。

答 SNSやインターネットの掲示板などを利用して犯罪の実行犯を募集し、特殊詐欺や強盗などの様々な犯罪を広域的に行う集団で、グループの構成が常に変化するため、中核となるメンバーの特定が困難となり、捜査や摘発が非常に難しいとされている。

問 市が行っている闇バイトへの対策は。

答 窓口でのチラシ配布、行政情報モニターでの広報、青パトによる防犯パトロール、「稲城市防犯のつどい」での講演、「いちいなぎ市民まつり」でのポケットティッシュなどの配布、市ウェブサイトでの啓発を

実施しているほか、令和6年12月15日付の広報でも周知している。また、多摩中央警察署では、各種イベントの際にチラシなどの配布や、防犯講話を実施しているほか、パトロールの強化、警視庁ホームページでの周知啓発などを実施している。

問 闇バイトに参加してしまっ

た本人やその家族を守るために市が行っている取り組みは。

答 広報に、「自分の家族や親族、友人が不審なアルバイトに応募していることに気付いたら、すぐに止めさせ、警察に相談してください」と記載するなど、より踏み込んだ内容で注意喚起を行い、相談窓口として多摩中央警察署生活安全課の連絡先を案内している。

用語の説明

本文中の太文字の説明です。

「シックハウス」…建材や家具などへ使用されている化学物質などにより室内の空気が汚染され、そこに住む人が様々な体調不良を引き起こす状態のこと。

「Park-PFI」…「公募設置管理制度」の通称で、都市公園の魅力と利便性の向上のため、公園の整備を行う民間の

事業者を公募し選定する制度のこと。

「急性呼吸器感染症サーベイランス」…急性呼吸器感染症の症例定義に一致する患者数を集計し、国内の発生傾向や程度を把握し、その結果を感染症防止対策に活用する。

「アダプト制度」…地域住民や団体が自治体が管理する公園や道路などの公共施設を自らの活動と責任で、自治体

と協働で管理する制度のこと。

「ペアレントコントロール」…保護者が子供のデジタルデバイスやオンラインサービスなどの使用を制限・管理するための機能のこと。

地域住民参加型雑草対策について



土居 議員

問 市内の公園や河川敷などで雑草が繁茂し、通行の妨げや安全上の懸念が生じている。市の対応が追いついていない箇所などを市民が自発的に除草作業をしてきている。市がやりきれないのであれば地域住民との連携が必要。過去3年の雑草繁茂に関する市民要望については。

答 市民の活動としては、稲城市公共施設アダプト制度や市内遊び場等奉仕活動に関する報奨金制度がある。草刈りのための資機材の支給は、公園の雑草の繁茂状況、安全管理などを踏まえ検討する。

問 市民が自発的に行っている除草活動については。また、花の苗や軍手、ごみ袋などを支給しているアダプト制度の登録団

答 アダプト活動へ若年層の参加促進の必要性は認識している。若年層への周知方法などについては今後工夫に努める。

問 市内公園では、令和4年度16件、令和5年度21件、令和6年度39件で、歩道や道路では、令和4年度が260件、令和5年度が251件、令和6年度が314件と増加傾向となっている。

問 快速に公園を利用するには、公園をよく利用する子育て世代が所属する団体などを巻き込む工夫が必要。広報などでの更なる周知PR、新たな報奨金制度を作るなどの取り組みが必要と考えるが市の認識は。

問 市民が自発的に行っている除草活動については。また、花の苗や軍手、ごみ袋などを支給しているアダプト制度の登録団

答 アダプト活動へ若年層の参加促進の必要性は認識している。若年層への周知方法などについては今後工夫に努める。

子供たちを犯罪から守るために



北浜 議員

問 オンラインゲームは、様々な犯罪に子供たちが巻き込まれたり、犯罪者になってしまう可能性があるが危険性についての見解は。

答 重大な事件などに巻き込まれる背景の一つに共通の話題を介して他人とつながりやすいというSNSやオンラインゲームの特性により、気づかないうちに個人情報や不特定多数に流れていたり、ゲーム内で知り合った相手と実際に会ってしまったりといった子供の未熟さが重なり、事件が起こることと考えている。

問 子供たちを犯罪から守るために何をすべきか。

答 子供たちが安全にインターネットなどを利用するためのペアレントコントロールやフィルタリングの活用、家庭でのルールを子供と一緒に作り、確認するなど考える。万が一トラブルが生じた際は、子供が独りで抱えることがないよう、保護者に相談することや、関係機関に子供に伝えることが重要である。

問 市として独自にアンケート調査をすることについては。

答 第四次稲城市教育振興基本計画策定に係るアンケート調査にて、小中学生と保護者にインターネットなどの利用について行っている。それ以外の調査は、現在のところ予定はしていないが、国などが行っている調査結果を参考にしたり、都が発行するパンフレットを配布し、子供たちの声に耳を傾けるなど、必要な実情把握に努めている。

議長公務日誌

全国市議会議長会 第101回定期総会
(5月20日)

東京国際フォーラムで開催された定期総会に参加しました。全国から議長などが一堂に会し、地方自治を取り巻く現状や課題についての共通認識を深める貴重な機会となりました。



友好都市 相馬市訪問
(5月24日～25日)

友好都市の福島県相馬市を訪れ、慰霊碑に市民ツアーの方々と共に献花し東日本大震災で亡くなられた方を追悼しました。また、翌日には伝統行事の「相馬野馬追」を観覧しました。



フォスターシティ市ホームステイ事業壮行会
(7月26日)

稲城市姉妹友好都市交流協会と、今年初めて姉妹都市であるアメリカ フォスターシティ市へ高校生をホームステイ派遣することになり、参加する6名の高校生を送り出す壮行会がありました。市議会を代表し、激励の挨拶をしました。



令和6年度

政務活動費の収支をお知らせします

政務活動費は市議会における会派に対して交付されます。交付額は所属議員1人当たり月額25,000円で、12ヵ月分を一括して交付しています。

令和6年度 政務活動費収支報告(令和6年4月～令和7年3月分)

項目 会派・議員数		交付額	支出の内訳									支出合計	返還金
			研究研修費	調査費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	通信費	事務費	その他		
稲志会	6人	1,800,000	421,875	355,562	0	66,659	462,790	0	252,000	231,918	0	1,790,804	9,196
新政会	4人	1,200,000	216,175	565,152	0	23,250	279,290	0	168,000	3,285	0	1,255,152	0
公明党	3人	900,000	60,954	259,584	0	91,190	54,800	0	36,000	181,815	0	684,343	215,657
日本共産党	3人	900,000	15,000	0	0	42,403	712,140	0	126,000	1,947	0	897,490	2,510
改革未来の会	3人	900,000	0	0	0	3,300	728,420	0	126,000	19,123	0	876,843	23,157
稲城・生活者ネットワーク	1人	300,000	0	73,830	0	50,296	142,635	0	42,000	18,732	0	327,493	0
稲城立憲民主党	1人	300,000	0	89,928	0	58,620	0	0	42,000	10,252	0	200,800	99,200
稲城のまちづくり	1人	300,000	106,608	0	0	52,076	71,280	1,260	47,682	22,386	0	301,292	0
合計(=議員数)	22人	6,600,000	820,612	1,344,056	0	387,794	2,451,355	1,260	839,682	489,458	0	6,334,217	349,720

令和7年第1回臨時会での審議結果 (令和7年5月15日)			議決結果	稲志会						新政会					公明党			日本共産党			改革未来の会		無所属			賛成	反対		
				北浜けんいち	川村あや	中田中	鈴木木誠	土居のりひろ	中島健介	渡辺力	坂田たけふみ	池田英司	角田政信	梶浦みさこ	つのだじ寛美	佐藤しひろ	湯谷ひろし	岡田まなぶ	山岸太一	田島きく子	榎本久春	いそむらあきこ	村上洋子	武田まさひと	岩佐ゆきひろ				
市長提出議案	そ の 他																												
	第28号	専決処分の承認を求めることについて(稲城市市税条例の一部を改正する条例)	承	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	0
	第29号	専決処分の承認を求めることについて(稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	0
	第30号	稲城市監査委員の選任について	同	○	○	○	除	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第31号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	除	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0

令和7年第2回定例会での審議結果 (令和7年6月10日～6月30日)			議決結果	とうしかい 稲志会						新政会					公明党			日本共産党			改革未来の会		無所属		賛成	反対		
				北浜けんいち	川村あや	中田中	鈴木木誠	土居のりひろ	中島健介	渡辺力	坂田たけふみ	池田英司	角田政信	梶浦みさこ	つのだじ寛美	佐藤しひろ	湯谷ひろし	岡田まなぶ	山岸太一	田島きく子	榎本久春	いそむらあきこ	村上洋子	武田まさひと				
市長提出議案	条 例																											
	第32号	稲城市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第33号	稲城市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第34号	稲城市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第35号	稲城市市税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第36号	稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第37号	稲城市立公園における移動等円滑化の基準に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第38号	稲城市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第39号	稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	補 正 予 算																											
	第40号	令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第41号	令和7年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	そ の 他																											
	第42号	消防デジタル無線設備の買入れについて	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第43号	稲城市道路線の認定について(稲城南山東部土地区画整理事業関係・11路線)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第44号	稲城市道路線の変更について(稲城南山東部土地区画整理事業関係・1路線)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0

可〓可決 否〓否決 承〓承認 同〓同意 〇〓賛成 ×〓反対 議〓議長 欠〓欠席 除〓除斥